

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業

経常事務事業

建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

☐有

☒無

1 ■事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	コミュニティ組織の研究事業								
1 - 2 担当	部	市民部	課又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	市民活動振興担当係長 伊藤孝士	
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加			基本施策	コミュニティ		コード	5—1—3
		「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			単位施策(中)	組織の活性化		コード	5—1—3—2
	項	参加と協働			単位施策(小)	行政上の位置づけの明確化		コード	5—1—3—2—3
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	正副区長（27×2）、町内会長（127）		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		区・町内会と行政の関係が整理され、自主的で活発な地域コミュニティ活動が期待できる。			
1 - 5 事務事業の内容	本市の区・町内会運営の現況を研究しながら、区・町内会と行政のより良い関係を構築する。場合によっては、「豊明市区設置に関する規則」の改正を行う。								

2 ■事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識				
	平成19年度	区・町内会の運営に関する現況調査を実施した。		行政運営上、区・町内会といった地域コミュニティに頼る部分が非常に多い。			区・町内会の運営に関する現況調査を実施したところであり、今後集計及び分析をしていく必要がある。				
	平成20年度	協働推進計画策定にあたり、他市事例を研究した。		"			行政からの情報伝達はもとより、相互扶助組織としての機能がよりいっそう求められるが、町内会加入や行事の参加という点において意識が高いとは言えない。				
	平成21年度	勅使台区新設準備にあたってのサポートを行った。また町内会の負担を減らすため、回覧物の調整などを行った。		"			"				
	平成22年度	区長会のあり方やコミュニティ組織について近隣自治体の情報収集に努めた。		"			"				
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
	平成27年度										
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	町内会・自治会加入率（％）			85.0（％）	90.0（％）	市内の全世帯数のうち、実際に町内会・自治会に加入している世帯数の割合。					
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	活動実績 a（単位）	1（回）	1（回）	1（回）	1（回）						
	直接事業費 b（千円）	24	2	2	2						
	人件費 c（千円）	179	26	26	26						
	合計コスト d（b＋c）（千円）	203	28	28	28						
単位コスト d / a（千円）	1調査当たり203	1調査当たり28	1調査当たり28	1調査当たり28	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	
アウトプット実績（活動数値）の補足説明		活動実績 区・町内会の運営に関する実態調査の実施回数 直接事業費 通信費 人件費平成19、20、21年度は簡易調査（加入率調査のみ：b 郵送費2、c 3,200円×8h）									

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移											
	指標対応実 績（％）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	後期目標値 に対する達 成度（％）	79.6	79.6	79.0	80.0						
		88.4	88.4	87.8	88.9						

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		A	A	A	A						

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	協働社会の到来を迎え、ますます区・町内会といったコミュニティ組織の重要性が増してくる。	コミュニティ組織の置かれている現状を整理する。	区・町内会に対する現況調査をタイミングよく実施できた。
	平成19年度	〃	協働推進委員会においてコミュニティ組織のあり方を検討していく。	協働推進計画において、地域自治組織のあり方を検討する施策を盛り込み、今後の指針ができた。
	平成20年度	今後区・町内会といったコミュニティ組織の重要性が増してくるが、役員の負担は増える一方であるため、区と行政との関係、特に依頼内容についての見直しが求められる。	協働推進委員会においてコミュニティ組織のあり方を検討していく。	新たな行政区の新設に伴い、役員と連絡を密接にとりながらサポートにあたることができた。
	平成21年度	〃	平成22年4月1日より地域社会活動推進条例が施行することから、区長会の活性化施策や、町内会加入促進などの施策について検討していく。	近隣自治体の情報収集に努めるとともに、協働推進委員会においてコミュニティ組織の役割等について検討を行うことができた。
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果	結果		審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	基本計画によって地域自治組織のあり方に関する検討が示されたことから、実情と世代人口構成等も考慮しつつ検討を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		